



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 パイオニア株式会社
コード番号 6773 URL <http://pioneer.jp/ir/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務取締役
定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (マスコミ・アナリスト・機関投資家向け)

(氏名) 小谷 進
(氏名) 岡安 秀喜
TEL 044-580-3211
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	436,753	△4.5	12,514	△20.9	9,863	△20.0	3,670	△64.5
23年3月期	457,545	4.2	15,817	—	12,331	—	10,350	—

(注) 包括利益 24年3月期 △211百万円 (—%) 23年3月期 △1,883百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	11.43	—	4.3	3.1	2.9
23年3月期	32.24	29.08	12.0	3.5	3.5

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 △305百万円 23年3月期 △97百万円

平成24年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	322,012	89,037	26.1	261.98
23年3月期	309,712	88,454	27.4	264.78

(参考) 自己資本 24年3月期 84,113百万円 23年3月期 85,014百万円

(注) 自己資本は、純資産から少数株主持分を控除したものを記載しています。1株当たり純資産は、自己資本を期末発行済株式数(自己株式控除後)で除して算出しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	18,213	△21,781	1,719	45,953
23年3月期	37,454	3,886	△74,244	47,566

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

平成25年3月期の中間配当金および期末配当金は、業績等を考慮して、今後決定する予定です。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	245,500	14.9	7,500	7.1	5,500	8.5	2,500	66.1	7.79
通期	525,000	20.2	24,000	91.8	20,000	102.8	10,000	172.5	31.15

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	326,093,836 株	23年3月期	326,093,836 株
② 期末自己株式数	24年3月期	5,024,047 株	23年3月期	5,023,278 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	321,070,134 株	23年3月期	321,071,724 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	270,279	2.0	△1,681	—	14,877	△5.8	7,891	△48.9
23年3月期	265,068	△1.6	△143	—	15,792	—	15,432	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	24.57	—
23年3月期	48.06	44.24

平成24年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	370,668	126,541	34.1	394.12
23年3月期	348,114	120,885	34.7	376.50

(参考) 自己資本 24年3月期 126,541百万円 23年3月期 120,885百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外ですが、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想の前提条件および注意事項等については、添付資料の4ページから5ページをご参照下さい。

目 次

1. 連結業績に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績	P. 2
(2) 連結財務状態	P. 3
(3) 連結業績予想	P. 4
2. 経営方針および対処すべき課題	P. 4
3. 連結財務諸表等	P. 6
(1) 連結貸借対照表	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 8
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 13
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(セグメント情報等)	
(1株当たり情報)	
(重要な後発事象)	

問合せ先：IR部

電 話 (044) 580-3211
 ファクシミリ (044) 580-4064
 Eメール pioneer_ir@post.pioneer.co.jp
 投資家情報 <http://pioneer.jp/ir/>

1. 連結業績に関する定性的情報

(1) 連結経営成績

(金額単位 百万円)

科 目	当 期 (平成23年4月～平成24年3月)	前 期 (平成22年4月～平成23年3月)	増減率
売 上 高	436,753	457,545	△4.5%
営 業 利 益	12,514	15,817	△20.9%
経 常 利 益	9,863	12,331	△20.0%
当 期 純 利 益	3,670	10,350	△64.5%

平成24年3月期（平成23年4月1日～平成24年3月31日）における連結売上高は、前期に比べ4.5%減収の436,753百万円となりました。これは、カーナビゲーションシステムが国内で好調に推移しましたが、光ディスクドライブ関連製品の減少や、東日本大震災およびタイの洪水の影響によるカーオーディオの減少に加え、円高の影響を受けたことによるものです。

営業利益は、販売費及び一般管理費が減少しましたが、主に東日本大震災やタイの洪水の影響による売上高の減少や原価率の悪化により、前期から20.9%減益の12,514百万円となりました。また、当期純利益は、営業利益の減少や、確定拠出年金制度の導入に伴う特別損失3,908百万円の計上に加え、前期に旧本社等の売却による固定資産売却益を計上したことから、前期から64.5%減益の3,670百万円となりました。

当期の平均為替レートは、前期に比べ、対米ドルは8.4%、対ユーロは3.8%の円高となりました。

カーエレクトロニクスの売上は、東日本大震災やタイの洪水の影響に加え、円高の影響がありました。カーナビゲーションシステムが国内で好調に推移したことから、前期に比べ6.6%増収の270,785百万円となりました。カーナビゲーションシステムについては、市販市場向けは、国内で新製品の導入効果もあり好調だったことから増収となりました。OEMも、国内で自動車メーカー向け、ディーラーオプション向けがともに好調に推移したことから増収となりました。一方、カーオーディオについては、市販市場向けは、欧州で増加しましたが、タイの洪水による生産減に伴う製品の供給不足や円高の影響を受け、主に北米および中南米で減少したことから、減収となりました。OEMも、東日本大震災やタイの洪水の影響による受注減もあり大きく減少したことから、減収となりました。なお、カーエレクトロニクス全体の売上高に占めるOEMの売上構成比は、前期並みの43%となりました。

国内外別の売上については、国内は26.7%増収の136,438百万円、海外は8.2%減収の134,347百万円となりました。

営業利益は、売上増による売上総利益の増加はありましたが、東日本大震災やタイの洪水の影響による原価率の悪化に加え、販売費及び一般管理費が増加したことにより、26.7%減益の10,292百万円となりました。

ホームエレクトロニクスの売上は、前期に比べ21.9%減収の123,057百万円となりました。これは、AVシステムおよびAVレシーバーが欧州を中心に好調に推移しましたが、光ディスクドライブ関連製品が昨年7月の地上デジタル放送移行に伴う特需の反動やパソコン用ドライブの減少により、大きく減少したことによるものです。

国内外別の売上については、国内は30.2%減収の58,142百万円、海外は12.7%減収の64,915百万円となりました。

営業利益は、売上は減少しましたが、販売費及び一般管理費の減少ならびに原価率の良化により、40.0%増益の3,560百万円となりました。

その他の売上は、F A機器および地図ソフトの売上ならびに光ディスク関連の特許料収入が増加しましたが、電子部品、携帯電話用スピーカーユニットおよび有機ELディスプレイが減少したことにより、前期に比べ6.4%減収の42,911百万円となりました。

国内外別の売上については、国内は5.6%減収の27,387百万円、海外は7.7%減収の15,524百万円となりました。

営業損益は、販売費及び一般管理費が減少しましたが、原価率の悪化や売上の減少により、前期の59百万円の利益から296百万円の損失となりました。

(注) 各セグメントの営業損益は、セグメント間取引消去前の金額を表しています。

(2) 連結財務状態

当期末の総資産については、有形固定資産や投資有価証券が減少しましたが、主に受取手形及び売掛金、ならびに棚卸資産が増加したことにより、前期末に比べ12,300百万円増加し、322,012百万円となりました。有形固定資産は、設備投資の抑制や遊休資産の売却などにより5,304百万円減少し、62,100百万円となりました。また、投資有価証券は、保有株式の時価の下落等により2,515百万円減少し、9,618百万円となりました。一方、受取手形及び売掛金は、第4四半期の売上高が前年同期に比べ増加したことなどにより、12,026百万円増加し、77,273百万円となりました。また、棚卸資産は、売上拡大計画に合わせてカーエレクトロニクス製品を増産したことから7,255百万円増加し、66,871百万円となりました。

負債については、未払費用が4,977百万円減少しましたが、代替生産による仕入高の増加に伴い、支払手形及び買掛金が13,268百万円増加したことなどにより、前期末に比べ11,717百万円増加し、232,975百万円となりました。

純資産については、保有株式の時価の下落等による有価証券評価差額金の減少2,270百万円や、円高による為替換算調整勘定の減少1,447百万円がありましたが、主に当期純利益3,670百万円を計上したことにより、前期末に比べ583百万円増加し、89,037百万円となりました。

当期のキャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ19,241百万円減少し、18,213百万円の収入となりました。これは、仕入債務が6,380百万円増加しましたが、売上債権が、前期の3,219百万円の減少に対して当期は13,211百万円の増加となったことに加え、税金等調整前当期純利益が、前期に比べ12,027百万円減少したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期の3,886百万円の収入から21,781百万円の支出となりました。これは主に、固定資産の売却による収入が15,843百万円減少したこと、および前期には金融資産の減少が8,414百万円あったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期の74,244百万円の支出から1,719百万円の収入となりました。これは主に、前期に新株予約権付社債の償還が60,000百万円あったことや、長期および短期の借入金合計が、前期の15,795百万円の減少から、1,442百万円の増加となったことによるものです。また、外貨建の現金及び現金同等物の評価額は、前期末に比べ236百万円増加しました。

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ1,613百万円減少し、45,953百万円となりました。

(3) 連結業績予想

平成25年3月期における連結業績予想は、次のとおりです。

(金額単位 百万円)

科 目	第2四半期連結累計期間			通 期		
	平成25年3月期 予 想	平成24年3月期 実 績 (ご参考)	増減率	平成25年3月期 予 想	平成24年3月期 実 績 (ご参考)	増減率
売 上 高	245,500	213,729	14.9%	525,000	436,753	20.2%
営 業 利 益	7,500	7,002	7.1%	24,000	12,514	91.8%
経 常 利 益	5,500	5,071	8.5%	20,000	9,863	102.8%
当期純利益	2,500	1,505	66.1%	10,000	3,670	172.5%

平成25年3月期における通期連結業績予想については、東日本大震災およびタイの洪水の影響を受けた平成24年3月期に比べ、増収増益となる計画です。

売上高は、カーエレクトロニクスでOEM、市販市場向けともに増収を見込むことに加え、ホームエレクトロニクスでも、光ディスクドライブ関連製品の売上減はありますが、ホームAVやDJ機器などで売上増を見込むことから、増収を見込んでいます。

利益については、タイの洪水の影響が一部残ることや成長戦略に向けた費用の発生はありますが、主に売上高の増加により、営業利益、経常利益、当期純利益ともに増益を見込んでいます。

なお、以上の業績予想においては、為替レートを、1米ドル=80円、1ユーロ=105円と想定しています。

2. 経営方針および対処すべき課題

当社は、斬新かつユニークな発想と、最先端のテクノロジーから生まれた商品・サービスによる新たな市場と文化の創造を通じて、2015ビジョン「街でも家でも車でも、笑顔と夢中が響き合う」を具現化し、企業理念「より多くの人と、感動を」を実現し続けることで、持続的な成長を目指しています。

平成25年3月期におきましては、欧州における金融不安や不透明な為替動向など、予断を許さない経営環境が続きますが、東日本大震災やタイでの洪水被害により明らかとなった災害リスクへの対策として、グローバルな生産戦略の見直しを一層進めるほか、以下の施策を着実に推進してまいります。

まず、「既存事業の堅実な成長」として、カーエレクトロニクスでは、市販事業において、新興国を中心とした海外におけるカーオーディオの堅実な売上増と、市場ニーズに合致したカーナビゲーションシステムのグローバルな展開により、事業の拡大を図ってまいります。また、OEM事業においても、主要取引先との関係強化を図るとともに、ディーラーオプションビジネスを強化してまいります。ホームエレクトロニクスでは、ホームAV事業において、AV文化とストリートダンス文化を融合させたダンサーオーディオ“STEEZ”のような市場創造型商品により商品ラインアップを拡充することに加え、ODM（相手先ブランド設計・生産）の活用などによるコスト削減を継続して進めることで、黒字の定着と拡大を図ってまいります。また、DJ機器事業において、クラブ向け音響機器の売上拡大や、パソコンを利用した新しいDJスタイルへの対応強化などにより、事業を拡大してまいります。

また、「新興国市場への進出と事業拡大」としては、ブラジルの生産合弁会社によるEMS（電子部品受託製造）や部品事業に注力するなど、これまでブラジルや中国をターゲットとして取り組んでまいりましたが、本年2月に中南米地域における販売体制の強化を目的にアルゼンチンに駐在員事務所を開設するなど、今後はインドやロシア、アセアン、中南米、中東等もターゲットに加えて事業の拡大を目指してまいります。

「新規事業の開発」としては、ハードウェア単体だけでなく、情報やサービスといったソフトウェアの要素を強めたトータルな価値提案を行ってまいります。すでにカーエレクトロニクスでは、“カロツェリア スマートフォンリンク ナビクレイドル”など、スマートフォン連携のカーナビゲーションビジネスを開始していますが、本年7月には、AR（拡張現実）技術と車載表示用デバイスHUD（ヘッドアップディスプレイ）とを組み合わせた「AR HUDユニット」を搭載した新たなカーナビゲーションの導入を予定しています。また、本年3月に発売した“ポタナビ”をはじめとする自転車関連機器事業に注力するなど、従来参入していなかった他分野にも進出することで、新たな事業を拓いてまいります。

さらに、スマートフォン連携のカーナビゲーションビジネスの事業拡大や、中国におけるホームエレクトロニクス商品の売上拡大、さらにはカーナビゲーションシステムの共同開発やブラジルにおける生産協業によるコストダウンの徹底などの「戦略的アライアンスの推進」に一層精力的に取り組む、成長戦略を迅速かつ着実に実行してまいります。

以上、当期においては東日本大震災やタイの洪水の影響を大きく受けましたが、平成25年3月期には、成長路線に舵を切り直し、上記の施策に全力で取り組むことで業績の向上に努めてまいります。

見通しに関する注意事項

当発表資料中、当社の現在の計画、概算、戦略、判断などの記述、また、その他すでに確定した事実以外の記述は、当社の将来の業績の見通しに関するものです。これらの記述は、現在入手可能な情報による当社経営陣の仮定および判断に基づいています。実際の業績は、様々な重要なリスク要因や不確定要素によって、見通しの中で説明されている業績から大きく異なる可能性もありますので、これらの記述に過度に依存されたいはなりません。また、当社は新たな情報や将来の事象等の結果としてこれらの記述を常に見直すとはならず、当社はこのような義務を負うものではありません。当社に影響を与え得るリスクや不確定要素には、(1)当社が関わる市場の一般的な経済情勢、特に消費動向や当社が製品等を供給する業界の動向、(2)為替レート、特に当社が大きな売上や資産、負債を計上するユーロ、米ドル、その他の通貨と円との為替レート、(3)競争の激しい市場において、顧客から受け入れられる製品を継続して設計、開発する能力、(4)事業戦略を成功させる能力、(5)他社との合弁、提携またはその他の事業関係の成功、(6)資金調達能力、(7)研究開発や設備投資に十分な経営資源を継続して投下する能力、(8)製品に関する品質管理能力、(9)生産に必要な重要部品を継続して調達し得る状況、(10)偶発事象の結果などが含まれますが、これらに限られるものではありません。

3. 連結財務諸表等
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,566	45,953
受取手形及び売掛金	65,247	77,273
商品及び製品	27,864	31,616
仕掛品	11,522	12,599
原材料及び貯蔵品	20,230	22,656
繰延税金資産	5,530	7,874
その他	13,202	16,085
貸倒引当金	△1,686	△1,160
流動資産合計	189,475	212,896
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	68,367	63,851
減価償却累計額	△41,512	△40,494
建物及び構築物（純額）	26,855	23,357
機械装置及び運搬具	77,131	72,154
減価償却累計額	△67,329	△63,256
機械装置及び運搬具（純額）	9,802	8,898
土地	22,712	20,462
建設仮勘定	688	2,269
その他	79,605	75,673
減価償却累計額	△72,258	△68,559
その他（純額）	7,347	7,114
有形固定資産合計	67,404	62,100
無形固定資産		
のれん	690	648
ソフトウェア	25,628	26,713
その他	1,916	1,494
無形固定資産合計	28,234	28,855
投資その他の資産		
投資有価証券	12,133	9,618
繰延税金資産	6,057	5,902
その他	6,269	2,581
貸倒引当金	△41	△26
投資その他の資産合計	24,418	18,075
固定資産合計	120,056	109,030
繰延資産		
株式交付費	181	86
繰延資産合計	181	86
資産合計	309,712	322,012

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	60,008	73,276
短期借入金	6,951	9,052
1年内返済予定の長期借入金	35,035	70,459
未払法人税等	4,080	5,503
未払費用	38,764	33,787
製品保証引当金	2,780	2,561
その他	14,675	14,532
流動負債合計	162,293	209,170
固定負債		
長期借入金	45,846	10,000
退職給付引当金	8,576	10,771
その他	4,543	3,034
固定負債合計	58,965	23,805
負債合計	221,258	232,975
純資産の部		
株主資本		
資本金	87,257	87,257
資本剰余金	119,487	119,487
利益剰余金	△34,746	△31,076
自己株式	△11,050	△11,050
株主資本合計	160,948	164,618
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,206	△1,064
繰延ヘッジ損益	△26	△105
為替換算調整勘定	△75,693	△77,140
海外子会社年金調整額	△1,421	△2,196
その他の包括利益累計額合計	△75,934	△80,505
少数株主持分	3,440	4,924
純資産合計	88,454	89,037
負債純資産合計	309,712	322,012

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	457,545	436,753
売上原価	356,449	343,244
売上総利益	101,096	93,509
販売費及び一般管理費	85,279	80,995
営業利益	15,817	12,514
営業外収益		
受取利息	281	220
受取配当金	308	212
為替差益	645	1,176
助成金収入	202	90
その他	507	350
営業外収益合計	1,943	2,048
営業外費用		
支払利息	3,488	2,886
借入関連費用	208	674
持分法による投資損失	97	305
その他	1,636	834
営業外費用合計	5,429	4,699
経常利益	12,331	9,863
特別利益		
固定資産売却益	8,186	136
投資有価証券売却益	644	1
子会社株式売却益	—	455
災害保険金収入	—	10,062
その他	1,796	40
特別利益合計	10,626	10,694
特別損失		
固定資産除売却損	2,833	804
減損損失	1,324	510
災害損失	—	9,328
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	359	—
退職給付制度移行損失	—	3,908
その他	511	104
特別損失合計	5,027	14,654
税金等調整前当期純利益	17,930	5,903
法人税、住民税及び事業税	3,524	4,389
法人税等調整額	3,633	△2,740
法人税等合計	7,157	1,649
少数株主損益調整前当期純利益	10,773	4,254
少数株主利益	423	584
当期純利益	10,350	3,670

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	10,773	4,254
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,691	△2,270
繰延ヘッジ損益	△26	△79
為替換算調整勘定	△9,380	△1,290
持分法適用会社に対する持分相当額	△84	△51
海外子会社年金調整額	525	△775
その他の包括利益合計	△12,656	△4,465
包括利益	△1,883	△211
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,145	△901
少数株主に係る包括利益	262	690

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	87,257	87,257
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	87,257	87,257
資本剰余金		
当期首残高	119,487	119,487
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	119,487	119,487
利益剰余金		
当期首残高	△45,096	△34,746
当期変動額		
当期純利益	10,350	3,670
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	10,350	3,670
当期末残高	△34,746	△31,076
自己株式		
当期首残高	△11,049	△11,050
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△11,050	△11,050
株主資本合計		
当期首残高	150,599	160,948
当期変動額		
当期純利益	10,350	3,670
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	10,349	3,670
当期末残高	160,948	164,618
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,897	1,206
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,691	△2,270
当期変動額合計	△3,691	△2,270
当期末残高	1,206	△1,064
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	△26
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△26	△79
当期変動額合計	△26	△79
当期末残高	△26	△105

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
為替換算調整勘定		
当期首残高	△66,390	△75,693
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△9,303	△1,447
当期変動額合計	△9,303	△1,447
当期末残高	△75,693	△77,140
海外子会社年金調整額		
当期首残高	△1,946	△1,421
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	525	△775
当期変動額合計	525	△775
当期末残高	△1,421	△2,196
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△63,439	△75,934
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△12,495	△4,571
当期変動額合計	△12,495	△4,571
当期末残高	△75,934	△80,505
少数株主持分		
当期首残高	3,494	3,440
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△54	1,484
当期変動額合計	△54	1,484
当期末残高	3,440	4,924
純資産合計		
当期首残高	90,654	88,454
当期変動額		
当期純利益	10,350	3,670
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△12,549	△3,087
当期変動額合計	△2,200	583
当期末残高	88,454	89,037

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,930	5,903
減価償却費	29,842	24,568
減損損失	1,324	510
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	139	1,100
受取利息及び受取配当金	△589	△432
支払利息	3,488	2,886
災害保険金収入	—	△10,062
固定資産除売却損益 (△は益)	△5,353	668
投資有価証券売却損益 (△は益)	△522	13
売上債権の増減額 (△は増加)	3,219	△13,211
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,648	△7,991
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,969	12,349
未払費用の増減額 (△は減少)	△217	△4,707
その他	△1,648	4,556
小計	45,934	16,150
利息及び配当金の受取額	558	432
利息の支払額	△3,496	△2,869
災害保険金の受取額	—	8,565
法人税等の支払額	△5,542	△4,065
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,454	18,213
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	6,103	—
固定資産の取得による支出	△22,148	△24,769
固定資産の売却による収入	18,337	2,494
投資有価証券の売却による収入	2,311	12
その他	△717	482
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,886	△21,781
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,246	1,864
長期借入れによる収入	—	35,328
長期借入金の返済による支出	△8,549	△35,750
社債の償還による支出	△60,000	—
セール・アンド・リースバック取引による収入	2,018	458
その他	△467	△181
財務活動によるキャッシュ・フロー	△74,244	1,719
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,672	236
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△36,576	△1,613
現金及び現金同等物の期首残高	84,142	47,566
現金及び現金同等物の期末残高	47,566	45,953

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

1. セグメント別売上高

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		増減率
		金額	構成比	金額	構成比	
	国内	107,712	23.5%	136,438	31.2%	26.7%
	海外	146,417	32.0	134,347	30.8	△8.2
カーエレクトロニクス		254,129	55.5	270,785	62.0	6.6
	国内	83,249	18.2	58,142	13.3	△30.2
	海外	74,316	16.2	64,915	14.9	△12.7
ホームエレクトロニクス		157,565	34.4	123,057	28.2	△21.9
	国内	29,023	6.4	27,387	6.3	△5.6
	海外	16,828	3.7	15,524	3.5	△7.7
その他		45,851	10.1	42,911	9.8	△6.4
	国内	219,984	48.1	221,967	50.8	0.9
	海外	237,561	51.9	214,786	49.2	△9.6
連結売上高計		457,545	100.0	436,753	100.0	△4.5

2. セグメント情報

① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

従って、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「カーエレクトロニクス事業」、「ホームエレクトロニクス事業」および「その他事業」の3つを報告セグメントとしています。

「カーエレクトロニクス事業」は、カーナビゲーションシステム、カーステレオ、カーAVシステム、カースピーカー等の製造・販売を行っています。「ホームエレクトロニクス事業」は、オーディオシステム、オーディオコンポーネント、DJ機器、CATV関連機器、ブルーレイディスクプレーヤー、ブルーレイディスクドライブ、DVDプレーヤー、DVDドライブ、AVアクセサリ等の製造・販売を行っています。「その他事業」は、FA機器、スピーカーユニット、電子部品、有機ELディスプレイ、電話機、業務用AVシステム等の製造・販売、地図ソフトの制作・販売、および光ディスク関連特許の使用許諾を行っています。

② 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	カーエレクトロニクス	ホーム エレクトロ ニクス	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	254,129	157,565	45,851	457,545	—	457,545
セグメント間の内部 売上高または振替高	1,123	428	7,583	9,134	△9,134	—
計	255,252	157,993	53,434	466,679	△9,134	457,545
セグメント利益	14,044	2,542	59	16,645	△828	15,817
セグメント資産	81,735	24,455	23,027	129,217	180,495	309,712
その他の項目						
減価償却費	18,845	4,989	3,285	27,119	2,723	29,842
のれんの償却額	—	—	—	—	77	77
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	14,062	3,854	1,999	19,915	720	20,635

(注) 1. 調整額は、以下の通りです。

- (1) セグメント利益の調整額△828百万円には、セグメント間取引消去496百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△1,324百万円が含まれています。全社費用等の内容は、一般管理費の配賦差額、報告セグメントに帰属しない一般管理費および研究開発費等です。
 - (2) セグメント資産の調整額180,495百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産によるものです。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額720百万円は、主に研究開発に係る設備投資によるものです。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	カーエレクトロニクス	ホーム エレクトロ ニクス	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	270,785	123,057	42,911	436,753	—	436,753
セグメント間の内部 売上高または振替高	810	275	7,770	8,855	△8,855	—
計	271,595	123,332	50,681	445,608	△8,855	436,753
セグメント利益 (△損失)	10,292	3,560	△296	13,556	△1,042	12,514
セグメント資産	90,822	21,855	20,347	133,024	188,988	322,012
その他の項目						
減価償却費	16,405	3,442	2,645	22,492	2,076	24,568
のれんの償却額	—	—	—	—	42	42
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	20,324	3,246	2,638	26,208	767	26,975

(注) 1. 調整額は、以下の通りです。

- (1) セグメント利益 (△損失) の調整額△1,042百万円には、セグメント間取引消去131百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△1,173百万円が含まれています。全社費用等の内容は、一般管理費の配賦差額、報告セグメントに帰属しない一般管理費および研究開発費等です。
 - (2) セグメント資産の調整額188,988百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産によるものです。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額767百万円は、ソフトウェア等に係る設備投資によるものです。
2. セグメント利益 (△損失) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	264円78銭	261円98銭
1株当たり当期純利益	32円24銭	11円43銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	29円08銭	—

(注) 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。